

第166期 決算公告

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

貸借対照表	2頁
損益計算書	3頁
重要な会計方針	4頁
貸借対照表の注記	6頁
損益計算書の注記	9頁

東洋インキ製造株式会社

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	90,443	流動負債	69,822
現金預金	2,781	支払手形	1,328
受取手形	21,547	買掛金	30,548
売掛金	48,153	短期借入金	9,855
商製品	1,986	1年以内返済長期借入金	5
製成品	7,076	コマーシャルペーパー	4,000
原材料	2,403	1年以内償還転換社債	13,268
仕掛品	3,233	未払金	6,953
貯蔵品	161	未払費用	2,845
前渡金	260	割賦販売繰延利益	197
短期貸付金	169	その他	820
繰延税金資産	1,215	固定負債	43,062
その他	1,819	転換社債	29,345
貸倒引当金	365	長期借入金	13,230
固定資産	137,659	役員退職慰労引当金	424
有形固定資産	61,792	その他	62
建物	16,901	負債合計	112,884
構築物	3,529		
機械及び装置	19,349	資 本 の 部	
車両運搬具	112	資本金	24,610
工具器具備品	2,564	資本剰余金	25,823
土地	18,247	資本準備金	25,823
建設仮勘定	1,088	その他資本剰余金	0
無形固定資産	3,260	自己株式処分差益	0
特許権	130	利益剰余金	61,265
借地権	55	利益準備金	5,206
商標権	0	任意積立金	53,068
ソフトウェア	2,982	特別償却準備金	14
施設利用権	11	保険差益圧縮積立金	96
電話加入権	80	固定資産圧縮積立金	5,642
投資その他の資産	72,606	別途積立金	47,314
投資有価証券	27,735	当期未処分利益	2,989
子会社株式	33,215	株式等評価差額金	3,620
出資金	1,003	自己株式	103
長期貸付金	3,290	資本合計	115,217
長期固定債権	2,261		
長期前払費用	21		
長期前払年金費用	5,195		
繰延税金資産	131		
差入保証金	1,672		
その他	221		
貸倒引当金	2,142		
合 計	228,102	合 計	228,102

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：百万円)

経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高		167,201	
		売上原価	133,897		
		販売費及び一般管理費	30,041	163,939	
		営業利益		3,262	
	営業外 損益 の部	営業外 損益 の部	営業外収益		3,726
			受取利息	91	
			受取配当金	1,360	
			雑収益	2,274	
			営業外費用		1,830
	支払利息	615			
	雑損失	1,214			
	経常利益		5,158		
特別 損益 の部	特別 利益	特別利益		1,855	
		投資有価証券売却益	1,745		
		その他	110		
	特別 損失	特別 損失	特別損失		2,832
			固定資産除却等損	1,333	
			投資有価証券評価損	660	
			関係会社貸倒引当金繰入額	340	
			商品評価損	232	
			その他	266	
	税引前当期純利益			4,182	
法人税、住民税及び事業税		42			
法人税等調整額		1,710	1,752		
当期純利益			2,429		
前期繰越利益			1,389		
中間配当額			829		
当期末処分利益			2,989		

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品、原料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 商品、貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
ただし、商品のうち機械は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 …………… 8 ～ 50 年
- 機械及び装置 …………… 4 ～ 15 年
- 工具器具及び備品 …………… 3 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 割賦販売繰延利益の計上基準
法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引
ヘッジ対象 …………… 長期借入金
- (3) ヘッジ方針
支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。
10. その他重要な会計方針
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

改正商法施行規則の適用

当期の計算書類等は、改正後の商法施行規則(平成 15 年 9 月 22 日法務省令第 68 号)に基づき作成しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.

子会社に対する短期金銭債権	16,835 百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,157 百万円
子会社に対する短期金銭債務	4,573 百万円
子会社に対する長期金銭債務	21 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 115,064 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、重要な固定資産として電子計算機、ソフトウェアおよび営業用車両の一部は、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産
投資有価証券 308 百万円
子会社の借入債務に関して、同社の借入先に担保として提供しております。
6. 偶発債務
 - (1) 輸出手形割引高 54 百万円
 - (2) 受取手形裏書譲渡高 1,211 百万円
 - (3) 保証債務残高 8,939 百万円
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産の時価評価に伴う純資産の増加額 3,620 百万円

8. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	925 百万円
その他	385 百万円
繰延税金資産小計	1,311 百万円
評価性引当額	11 百万円
繰延税金資産合計	1,300 百万円
繰延税金負債	
その他	84 百万円
繰延税金負債合計	84 百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,215 百万円</u>
(固定資産)	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,999 百万円
投資有価証券評価損	1,270 百万円
繰越欠損金	1,099 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	741 百万円
未払金	478 百万円
その他	1,171 百万円
繰延税金資産小計	7,761 百万円
評価性引当額	1,133 百万円
繰延税金資産合計	6,627 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,682 百万円
株式等評価差額金	2,490 百万円
特別償却準備金	323 百万円
繰延税金負債合計	6,496 百万円
繰延税金資産の純額	<u>131 百万円</u>

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりましたが、平成 16 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可も受け、確定給付企業年金に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	34,859 百万円
年金資産	41,586 百万円
小計（ + ）	6,726 百万円
未認識数理計算上の差異	2,597 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,128 百万円
合計（ + + ）	5,195 百万円
前払年金費用	5,195 百万円
退職給付引当金（ - ）	—

（注）厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	737 百万円
利息費用	965 百万円
期待運用収益	664 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,296 百万円
過去勤務債務の費用処理額	228 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	2,106 百万円

（注）厚生年金基金に対する従業員および関係会社拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.3%

過去勤務債務の額の処理年数 13 年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）

数理計算上の差異の処理年数 13 年

（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）

損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

売上高	33,844 百万円
仕入高	14,110 百万円
その他の営業取引高	7,289 百万円
営業取引以外の取引高	8,552 百万円
3. 研究開発費の総額 7,467 百万円
4. 1株当たり当期純利益 8円43銭